

令和7年度第1回田辺市森づくり構想策定等委員会 会議録

日 時	令和7年7月14日（月） 午後2時00分～午後3時15分
場 所	田辺市役所 3階 会議室2-4
委 員	委員3名 ※欠席委員なし
傍 聴	報道1名、一般1名
会議事項	議 事 （1）令和6年度における事業実績について （2）令和7年度以降における施業等の展開について

議 事

（1）令和6年度における事業実績について

（事務局）

令和4年3月に策定した森づくり構想の基本理念や将来像、基本方針などを概要図により再確認し、基本方針に基づき令和6年度に実施した事業について、実績を説明。

【質疑応答】

（A委員）

森林経営管理制度について、着々と進んでいるように感じるが、他市町村と比べてどうか。

（事務局）

対象となる民有私有林が約5万haあり、母数が大きいため進捗率でいうと異なると思うが、国が取りまとめた集積計画作成面積では、全国1位だったかと思う。

市町村によっては、集積計画を作成せず、林業事業体主体で集積していく方針を立てているところもあるなど、一概には言えないが、本市としては、手入れがされていない森林は市で預かって間伐をしていくという方針を立てており、その点では順調に進んでいると考えている。

（A委員）

森林の育てびと育成・確保対策事業について、大事な事業だと思うが、実績の中の通常枠と特別枠それぞれのくらい使われているか。

（事務局）

令和6年度までに市が行った間伐615haのうち、88haを森林の育てびと育成・確保対策事業として特別枠で行った。

（A委員）

特別枠の条件はどのようなものか。

（事務局）

45歳未満の作業員を1人以上雇用した市の登録事業者が対象となり、各事業体1度限りとなっている。登録事業者全10事業者のうち、かなりの数がすでに制度を利用しており、残り

3 事業者程度が利用すると見込み、令和 7 年度も予算を確保している。

(A 委員)

紀州材使用住宅支援事業は県に合わせてということだが、件数は減少傾向か。

(事務局)

年々件数は減ってきている状況。国の方でも、令和 3 年に木材利用推進のウエイトを住宅から非住宅へとシフトしていく施策転換があったが、市としては、本制度を通して市民の方に直接木に触れていただくことも大切だと考えている。

(A 委員)

民間非住宅の方も需要は大きいのか。

(事務局)

昨年度は県も制度創設年であったため予算が少なめであったが、令和 7 年度については、田辺市内だけでも金額にして昨年の倍以上、14 事業体の制度利用を見込んでいると聞いている。市としても、公共施設での木材利用だけではなく、民間でも使っていただく方が、木材利用の促進に向けて、より森林環境譲与税を効果的に活用できると考えている。

(A 委員)

木材の調達は市内からか。

(事務局)

県の紀州材証明制度に則った木材が要件となっており、市内や近隣市町村の製材業者などが供給元となっている。

(A 委員)

事業者としては、こういった木材利用推進の施策の効果を感じていると思うか。

(事務局)

民間非住宅については、反響が大きい。個人の住宅支援については、もともと製材業者と工務店のサプライチェーンができていることもあり、そういった事業者の話では、産業的にも、施主にとっても効果があると聞いている。

(C 委員)

令和 6 年度の木製品整備の実績にサウナが載っているが、近隣のある宿泊施設で女性用のサウナが最近でき、これと同じ形であったがもしかしたら同じものか。

(事務局)

市内の事業者が、紀州材を使ったサウナを製品として売り出しているため同じものかもしれない。

(C 委員)

紀州材使用がわかるロゴマークのようなものを作って貼るようにしてもよいのではないか。

(事務局)

市が整備する施設などには森林環境譲与税を活用した事業であるとわかるようにプレート等を設置するようにしているが、民間の事業についてはそこまでしていない状況。

市内だけではなく、紀州材認証制度の延長線上で、県がそういったものを作るほうが良いのではないかと思う。

(A 委員)

県民税を使った事業では必ず表示するようにしており、各地のベンチなどではよくそういった表示を見る。

(B 委員)

市内の事業者が作っているというサウナはこれから流行ってくると思う。

(事務局)

確定はしていないが、今年度の木製品整備事業の申請予定の中には、サウナを購入する事業者もあり、少しずつ広がっていているように感じる

(C 委員)

梅農家の紹介番組で、開けた土地の中に自家用サウナを設置している場面が映り、興味を持ったという人が私の周囲にもいる。そういったところでアピールできれば、私も作りたいという人も出てくるのではないかな。

(C 委員)

机の天板や積み木などの子供が使う木製品についても、紀州材使用や～事業などのマークがあれば記憶に残って郷土愛に繋がり、良いのではないかなと思う。

(事務局)

積み木の枠に入れるなどは可能かなと思うので、担当課と検討する。

(B 委員)

配布数の 300 というのは、対象者がそれだけしかいないということか。

(事務局)

そのとおり。今は子供が少なくなっている。

(A 委員)

北海道の方で子供が生まれたときにイスをプレゼントするというのがあり、成長しても愛着が湧いて捨てられないというのを何かの番組で見た。木で作ったものはプラスチック等で作ったものと違い、古びても風合いに感じられ、大事にもされていくと思うので、そういったものがあれば、田辺市への愛着などが湧きすごく良いと思う。

(A 委員)

森林環境教育も 16 校、20 校と増えてきているが、実施時期が重なり大変などの話を聞いたことがあるが、課題はあるか。

(事務局)

事業の特性上、6 月、10 月がシーズンで、宿泊の場合は特に木・金となるため、インタープリター等関係者との調整は必要となっているが、小さな学校は合同で開催するなどの工夫をしながら実施している。

(C 委員)

事業はどこで実施しているのか。

(事務局)

市内では日帰りで天神崎やひき岩、秋津川の薪炭林などで実施しており、宿泊の場合は、宿泊施設の関係もあり、本宮町で実施することが多い。

(C 委員)

子供たちのにとっては良い思い出となり、田辺市への愛着へもわくと思うので、ぜひ続けて

いってほしい。

(2) 令和7年度以降における施策等の展開について

(事務局)

令和7年度以降に実施予定の事業について説明。

【質疑応答】

(B委員)

紀州備長炭製炭士育成・継続支援事業について、どの程度の利用を見込んでいるのか。

(事務局)

秋津川の紀州備長炭記念公園に研修窯が5基あり、そこで平成10年頃から研修生の受け入れ事業を行っている。今まで13名の研修生を受け入れ、うち8名が現在も秋津川周辺地域で製炭士として活動を行っている。今年度についても1名大阪から来られており、本補助事業を活用して研修を行う予定となっている。

今までの補助事業では、公園の研修窯で田辺市木炭生産者組合が指導する場合に限られていたが、今回の補助事業では、市内全体が対象となっている。

(A委員)

以前製炭士の山仕事を見学した時、安全対策研修等がある林業に比べて、製炭士は危なっかしい印象を受けた。やまづくりを教えるようになってきた現在の状況はどうか。

(事務局)

安全対策の研修については、市に情報が入れれば製炭士に共有するようにしている。安全装備品については、若手の製炭士の方が活用している割合が高く、これには、秋津川の製炭林が非常に急峻で、杉檜林のように整備されていないため、安全装備品を付けた状態では作業が困難という事情もあると思う。市としては、補助事業を行いながら、安全対策の充実に向けて支援していきたい。

(B委員)

備長炭の原木はウバメガシだと思うが、十分にあるか。

(事務局)

ウバメガシの山としてはあるが、自分が活用できる製炭林として確保できているかは、製炭士によりまちまちと聞いている。

(A委員)

新規の製炭士が一番苦労するのは、山の所有者との交渉と聞いたことがある。その点を先輩の製炭士がうまく繋いであげられたらいいと思う。また、指導者は炭を焼くことだけを教えるのではなく、山づくりを教えることも、地域の製炭業の継承という点から重要だと感じる。

(A委員)

森林経営管理推進協定事業は、新しく開拓していく中で、対象にならなかったものを拾っていく非常に良い制度だと思う。両面で進めていってもらえればと思う。

(A委員)

成果はホームページで公表していると思うが、それ以外で広報はしているか。

(事務局)

地元ラジオ番組への出演、森林環境譲与税使途事業の決算状況や特集記事の市広報誌への掲載などを行っている。

(A委員)

森づくり構想が目指す将来像である「森林と人との共生が紡ぐ、ていねいな暮らしの息づく山村風景」に少しずつ近づいていることが感じられるような情報発信の仕方ができれば良いと思う。

多岐にわたり森づくり構想に基づく事業を展開しているので、構想が実現していつているということをトータルで示すことが大切だと思う。着々と事業が進む中で、そういった見せ方ができそうだと感じる。これまでの進捗を関係者と語る会のようなものを設けてみるのも面白いと思う。

高密度植栽により伝統的な紀州材の生産を行っている林業者からは、国が低コスト施策に注力し低密度植栽が推進されていく状況に不安を感じているという声も聞いている。国の推進する低コストに特化した山づくりだけでなく、紀州らしい山づくりを考えていくことも大切だと思う。

地方に目を向ければ人が本当に少なくなっており、今がいろんな意味で転機になりそうだと感じる。森林経営管理制度なども今が本当に勝負になってくるのではないかと思うので、確実に事業を進めていく必要がある。森づくりを考えることにより、都市部と山村部がともに豊かになれるように進めていけたらよいと思う。

(C委員)

田辺市の事業はうまくいっていると思うが、巷では、税金がとられているだけで活用されていないといった意見も聞く。そういった人は、活用の実態を知らないで言っていると思うので、効果をうまくアピールすることが大切だと思う。地元新聞氏への特集記事や、雑誌への掲載なども考えられるのではないかな。